

「 經 濟 学 系 」 教 育 評 価 報 告 書

(平 成 1 4 年 度 着 手 分 野 別 教 育 評 価)

神 戸 大 学 大 学 院 經 济 学 研 究 科

平 成 1 6 年 3 月

大 学 評 価 ・ 学 位 授 与 機 構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「経済学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「I 対象組織の現況及び特徴」、「II 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・達成に相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 神戸大学
- (2) 研究科名 経済学研究科
- (3) 所在地 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
- (4) 専攻構成
 前期課程, 経済システム分析専攻
 総合経済政策専攻
 後期課程, 経済システム分析専攻
 総合経済政策専攻
- (5) 学生数及び教員数
- | | | |
|-------------|------|--|
| 学生数 | 255名 | |
| (内訳) 博士前期課程 | 152名 | |
| 博士後期課程 | 103名 | |
| 教員数 | 50名 | |
| (内訳) 教授 | 33名 | |
| 助教授 | 13名 | |
| 講師 | 4名 | |

出してきた。こうした積年の努力が実り、平成12年には経済学研究科の重点整備(部局化)が認められた。近年における国際化・情報化の進展にともなって、社会が急速に変化しつつあるのに対応すべく、国際的・社会的に開かれた先端的な研究教育体制を確立することが緊急の課題となっており、今回の大学院重点整備によってこのような課題に応えようとしたものである。本研究科の大学院重点的整備にあたって、専攻を経済システム分析と総合経済政策専攻の2専攻に再編し、時代の要請に応えるための諸制度の整備に努めている。

特徴

本研究科の第1の特徴は、履修コースの多様性にある。博士課程前期課程には、研究者を育成する本科コース、高度専門職業人を育成する専修コース、および高度な問題解決能力をもつ社会人の育成を目指す社会人コースの三つのコースが設置されている。博士課程後期課程には、研究者を目指すコースと高度な専門知識をもつ社会人の養成を目指すコースの二つのコースが設置されている。

第2の特徴は、専任教員50名を有する教授陣が質・量ともにきわめて高い水準にあることである。本学では、経済学研究科と経営学研究科が独立して分かれており、経済学研究科としては我が国で最大級の規模となっている。この豊富な教員を有することにより、人口・地理・環境などを含めた非常に幅の広い科目を提供することができる。本研究科の教授陣は、それぞれの分野で、第一線に立つ優秀な研究者であるとの評価を得ている。

第3の特徴は、教育・研究環境の豊かさにある。本研究科は、六甲山の中腹という絶好の自然環境の中に位置している。また、主として経済学関係の図書を所蔵する人文・社会科学系図書館は、和書・洋書合計120万冊以上を所蔵している。さらに、この図書館には国立大学では一橋大学と本学の二つにしかない外国雑誌センターが設置されている。外国雑誌センターには約1800種類の外国雑誌が所蔵され、教育・研究に大きく貢献している。

2. 特徴

沿革と現況

神戸大学は、明治35年に全国で二番目の国立高等商業学校として設立された神戸高等商業学校をその創立の基盤としており、平成14年に百周年を迎えた。神戸高等商業学校は、その後旧制の神戸商業大学に昇格し、神戸経済大学と改称された。神戸経済大学は、昭和24年新制の神戸大学となり、神戸大学経済学部が設置された。続いて、昭和28年には、博士課程をもつ九つの国立の経済系の大学院の一つとして神戸大学大学院経済学研究科が設置された。百年におよぶ歴史と伝統のもとに、常にアカデミックであるとともに実践的な能力を重視し、アカデミズムと実学を調和させる学風を築き上げて、学界、財界、政界などの第一線において活躍する多数の人材を輩

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

現在の日本社会は、デフレ圧力や株価低落など非常に多くの重大な経済問題を抱えている。このような時代に大学、とりわけ大学院に対して社会が期待することは、こうした経済問題に応えられるだけの問題解決能力を備えた人材の供給にあることはいうまでもない。また、そうした問題解決能力は、社会のなかの一部の専門家であれば事足りるわけではない。社会の様々な成員が、それぞれに必要とされる水準の能力を発揮することが求められる。

こうした現状に鑑み、本研究科は、現代日本における新たな経済的諸問題の解決能力を持った有能な人材を養成することを教育目的としており、それを次の四つの柱に分類して捉えている。

(1) 研究者の育成

将来、大学や研究機関に所属し、国内外の学界で活躍できる研究者の育成。

(2) 高度専門職業人の育成

将来研究者になることを目指すものではないが、経済問題を的確に把握し、その問題を解決できる高度な能力をもった職業人の育成。

(3) 高度な問題解決能力をもつ社会人の育成・再教育

経済問題を的確に把握し、その問題を解決できる有能な社会人の育成および社会人の生涯教育。

(4) 学生の受入、教育方針及び学習の支援

上記三つの目的を達成するために、目的に沿った学生を受入、目的に応じた教育を行い、また学習を支援する。

(2) 適切な入学者の選抜

上記の各コースごとに教育目的を明確にし、各コースに合わせた入試制度を設ける。 [目的(4)]
例えば、社会人コース・マスターの入試では、経済学の基礎知識に関する問題と面接(口述試験)により合否判定している。 [目的(3,4)]

(3) 適切なカリキュラムの編成

上記三つのコースの教育目的は異なるので、各コースに合わせたカリキュラムを編成して人材の育成を行い、必要に応じて他コースの講義も受講させる。 [目的(4)]

特に、社会人コースでは、土曜日に講義を開講して、仕事と勉学の両立ができるように配慮する。

[目的(3,4)]

(4) 適切な教育環境の整備

授業は少人数教育を原則とする。 [目的(4)]
修士・博士の学位を規定年限で取得できるよう、適切な指導を行い、教育目的の達成に努める。

[目的(1,2,3)]

ティーチング・アシスタントとして雇用し、教育能力を身に付けさせる。 [目的(1,2)]

教育施設(図書館、共同研究室など)の整備を充実する。 [目的(1,2,3)]

(5) 適切な成績・論文評価体制の整備

適切な成績評価、論文評価を行う。

[目的(1,2,3)]

各コースごとに修士論文の水準を定めて、学位取得が著しく困難にならないよう努める。

[目的(2,3)]

本科コースの大学院生が修士論文・博士論文を完成する前に公開セミナーを開き、研究内容を公開する。 [目的(1)]

(6) 教育内容の改善と評価

学生による授業評価を行い、それを教育内容(カリキュラム、教育環境、成績評価・論文評価)に反映させる。また、自己・外部評価を行う。 [目的(4)]

(7) 大学院生に対する支援

学習や生活に関する支援体制と環境の整備に努める。 [目的(4)]

(8) 受入学生・授業・入試などの情報公開

パンフレットや HP など適切な手段によって上記情報を公開する。 [目的(4)]

2. 教育目標

(1) 上記の教育目的を達成するためのコースの設置

本研究科は、昭和 28 年に研究科が設置されて以来、研究者の育成を行ってきたが、現在は本科コースで研究者の育成を行っている。 [目的(1)]

高度専門職業人を育成するため、平成 7 年に専修コースを設置した。 [目的(2)]

高度な問題解決能力をもつ社会人を育成するため、平成 11 年に土曜日開講を行う社会人コース・マスターを設置し、また平成 12 年に社会人コース・ドクターを設置した。 [目的(3)]

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

専攻の構成については、平成12年度の大学院重点化によって、経済システム分析専攻、総合経済政策専攻の2専攻に改組し、各専攻に研究者養成を目的とする「本科コース」（博士前期・後期課程）、高度専門職業人育成のための「専修コース」（博士前期課程）、さらに高度な問題解決能力をもつ社会人の育成と再教育を行う「社会人コース」（博士前期・後期課程）を設けるなど、教育目的の違いに対応する制度を設けていることは優れた取組である。また、社会人コースは土曜日開講を原則とし、職に就きながら修学できるように配慮がなされていることも、優れた取組である。

教育課程を編成・改善するための組織体制については、社会的ニーズを踏まえて将来計画委員会が研究科の在り方に対する基本構想を起草し、それに伴う制度変更などを検討している。また、基本構想を受けてカリキュラムの在り方、指導教員の選定等についてはカリキュラム委員会が検討・調整している。これらの委員会によって、基本構想と各コースの教育の具体的編成・改善を可能とする、優れた組織体制が整備されている。

教員組織の構成について、人事選考に当たっては大講座内で人選を行い、その後、各大講座からの委員などで構成される人事調整委員会において検討し、最後に教授会に諮るという体制をとっている。この結果、大講座別、各専攻別で年齢構成などのバランスの取れた組織構成になっている。教員の「出身大学院」については、神戸大学に偏る傾向が改善されつつある。今後の更なる改善を期待する。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知の方法については、広報委員会の設置によって研究科案内、ホームページなどを作

成し公表を進めてきた点は適切な取組がなされているといえる。

学外者に対する公表の方法については、研究科案内、ホームページなどによって研究科の制度変更、再編の周知を図るなど、適切な取組がなされている。また、入学試験時に実施される口述試験において、受験に関する情報源についての質問を行っているが、その回答として研究科案内、ホームページを挙げる場合が多い。このことから、周知の効果はあがっているといえる。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針の明確な策定については、研究科の性格、コースごとの受入方針は確定されており、適切な取組がなされている。

学生受入方針の学内外への周知・公表について、研究科案内、ホームページなどによって学内外へ周知を図るなど、適切な取組がなされている。

学生受入方針に従った学生受入方針については、本科・専修・社会人のコースごとに、試験科目や難易度を変更するなど、コースの性格に応じた選抜試験を実施していることは優れた取組といえる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

専攻の構成について、教育目的の違いに対応するコースを設けていることは優れた取組である。また、社会人コースは土曜日開講を原則とし、職に就きながら修学できるように配慮がなされていることも、優れた取組である。

社会的ニーズを踏まえて将来計画委員会が研究科の在り方に対する基本構想を起草し、それに伴う制度変更などを検討している。また、基本構想を受けてカリキュラムの在り方、指導教員の選定等についてはカリキュラム委員会が検討・調整している。これらの委員会によって、基本構想と各コースの教育の具体的編成・改善を可能とする、優れた組織体制が整備されている。

本科・専修・社会人のコースごとに、試験科目や難易度を変更するなど、コースの性格に応じた選抜試験を実施していることは優れた取組といえる。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の体系的な編成について、本科コース（研究者育成）、専修コース（高度専門職業人育成）、そして社会人コース（高度な問題解決能力をもつ社会人の養成と再教育）の3コースに合わせた教育課程が体系的に編成されている点や、8大講座の編成の中で、幅広い科目配置がなされており、また、本科・専修コース科目を24単位分、土曜日に開講するなど社会人学生への配慮がされている点は、優れている。さらに、学部上級生と大学院学生の双方が受講できる共通科目を設けており、博士前期課程と学部教育の連携が図られている。このことは経済学部「アドヴァンスト・コース」に配慮した、優れた取組である。

教育課程の編成上の配慮について、本科コースでは、ミクロ・マクロ経済学など基礎理論を必修化するなど、しっかりとした基礎知識を身に付けさせ、また、課程博士号取得のための専門知識と語学力修得の準備にも配慮しており、適切な取組がなされている。

【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組については、多様な学生への配慮がなされている。特に基礎知識の不足している学生、外国人留学生に対して学習補助を行うといった適切な取組がなされているが、ティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院生。以下「TA」という。）をさらに有効活用するなどの対策が検討されることを期待する。

教育課程の編成の趣旨に沿った研究指導とするための取組については、本科コース・専修コース・社会人コースはそれぞれ教育目的が異なるため、各コースの性質に応じた研究指導が行われている。その内容も、関連領域の演習に「特殊研究」として参加させたり、中間発表と

しての公開セミナーを行うなど、円滑に論文を完成させるための取組・配慮がなされており、優れているといえる。

教育内容等の研究・研修への取組について、学生による授業評価結果を統計処理したうえで各教員に配付し、教育内容に反映することができる体制がとられていることは適切な取組であるが、授業の標準化、教員同士の授業交流・意見交換など、組織的なFD活動については今後の改善が期待される。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

本科・専修コース科目を24単位分、土曜日に開講するなど社会人学生への配慮がされている点は、優れている。さらに、学部上級生と大学院学生の双方が受講できる共通科目を設けており、博士前期課程と学部教育の連携が図られている。このことは経済学部の「アドヴァンスト・コース」に配慮した、優れた取組である。

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組については、多様な学生への配慮がなされている。特に基礎知識の不足している学生、外国人留学生に対して学習補助を行うといった適切な取組がなされているが、TAをさらに有効活用するなどの対策が検討されることを期待する。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態，研究指導法等の教育方法に関する取組状況」，「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し，それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し，水準を導き出したものを示している。また，特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態，研究指導法等の教育方法に関する取組状況

教育課程を展開するための研究指導方法等について，基礎学力に配慮しつつ，3つのコースそれぞれに対応する研究指導（例えば，本科コース，専修コースでは複数教員指導が，社会人コースでは論文作成に替えて「課題研究」の履修により学位取得を認める等）がなされていることは，優れた取組といえる。学生の教育者としての自覚を促す観点から，TAの有効活用について，さらに検討する余地もある。

研究指導法等についての配慮としては，指導教員の選定また指導教員による研究指導がガイダンスなどにより，コースごとに適切になされている。またオフィスアワー制度は設けていないが，各教員は電子メールアドレスを公表しており，学生からの質問を電子メールにて常時受け付けている。この事は，時間的制約のある社会人学生に対しても，有効な取組である。後期課程学生に対して学会での論文発表を促し，より良い論文づくりのための指導を行っている点や，海外からの留学生に対して，英語による論文指導の機会を提供していることは，優れた取組といえる。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準の設定について，学部との共通科目及び学力試験指定科目では，期末試験等で評価し，そのほかの演習では学生の発表，レポート・論文の内容によって成績が付けられており，一般的な成績評価方法として適切といえる。また，多くの学生が成績評価基準は適切であると評価していることが，アンケート結果から判断できる。しかし，成績評価基準としては，各科目ごとに各教員に一任されており，組織的な基準の設定について検討する必要がある。

学位の授与方針・基準の設定について，論文の質のレ

ベルを維持する工夫の一環として，課程博士論文提出の資格審査を受ける権利を得るために学力試験が設けられている。2分野の学力試験に合格すれば論文提出資格が得られるだけでなく，指定された「学力試験指定科目」4科目を「優」の成績で合格することにより，「学力試験」を合格したものと見なすなど，可能な限り課程博士を輩出する柔軟な方針がとられており，優れた取組である。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設の整備状況については，法学研究科・経営学研究科との共同利用であるが，平成15年にアカデミア館が完成したことにより，大教室・中少人数教室の収容人員面での不足はある程度解消された。情報処理設備については，「修了者アンケート」によると，満足度について「普通」と回答した者が半数近くを占め，相応の取組がなされている。

関連設備，図書等の資料の整備・活用については，全国でも希少な「外国雑誌センター」が設置され，1,800種もの雑誌が用意されていることは，優れた点である。図書館の土日開館や試験期間中の開館時間の延長，学内LANによる雑誌検索システムやデータベースなど，関連設備が充実していることも，優れている。なお，情報処理教育については，3名のサポート要員を配置しており，適切な指導がなされている。

この項目の水準は，「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

後期課程学生に対して学会での論文発表を促し，より良い論文づくりのための指導を行っている点や，海外からの留学生に対して，英語による論文指導の機会を提供していることは，優れた取組といえる。

成績評価基準としては，各科目ごとに各教員に一任されており，組織的な基準の設定について検討する必要がある。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

専攻分野における研究能力の形成面からの判断については、全国の大学へ配布している学内誌「六甲台論集」において、学生が発表する機会を設けていることや、博士後期課程の学生が内外のレフェリー付き学術雑誌へ投稿しており、その投稿数は年々増加傾向にあることから、優れた達成状況といえる。

修士・博士の学位の取得状況からの判断については、留年が多い専攻があるなど、多少の差異はみられるが、全般的に年限内に学位が取得されていることは適切な状況といえる。課程博士の学位取得者を増加させる方策として、課程博士論文提出の資格審査である「学力試験」、またそれに替えて4科目を「優」の成績で合格することにより学力試験に合格したものと見なす「学力試験指定科目」を設け、1年次から積極的に受講させるなど、柔軟な取組による努力もみられるが、その取得割合は学生数に比して、必ずしも十分とは言い難い。課程博士の学位取得率向上について、さらに検討する余地もある。

学生の授業評価結果等からみでの判断について、学生からのアンケートによると、授業内容、理解度、教員の熱意などの項目を始め、全般的に満足のいく結果が見られ、優れた達成状況であると判断できる。

【要素2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

就職などの修了後の進路の状況などからの判断について、本科コース出身者の多くは国内外の教育・研究機関へ、専修コース出身者は官公庁・民間企業を中心に就職していることは優れた状況といえるが、進学も就職もしない学生がかなり存在している。いわゆる「オーバードクター問題」(学生が、進路先が決定しないため、敢えて修了せずに研究科に在籍すること、また、修了したもの

の進路先が決定しないこと。)については、当大学に限った問題ではないが、何らかの対策を検討する必要がある。また、雇用主に対するアンケート調査については、回収率を上げることにについて検討の余地はあるが、調査がなされていることは適切である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

全国の大学へ配布している学内誌「六甲台論集」において、学生が発表する機会を設けていることや、博士後期課程の学生が内外のレフェリー付き学術雑誌へ投稿しており、その投稿数は年々増加傾向にある。これらは専攻分野における研究能力の形成という面で、優れた達成状況である。

本科コース出身者の多くは国内外の教育・研究機関へ、専修コース出身者は官公庁・民間企業を中心に就職していることは優れた状況といえるが、進学も就職もしない学生がかなり存在している。いわゆる「オーバードクター問題」については、当大学に限った問題ではないが、何らかの対策を検討する必要がある。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスについては、新入生には年度始めの4月に、「本科コース、専修コース」と「社会人コース」に分けて2種類のガイダンスが行われ、カリキュラムを始め、論文作成に関する諸事項などを説明しているほか、「学生便覧」にも詳細な説明がなされている点は優れた取組といえる。また、留学生には別途留学生センターが相談に応じるなどの配慮がなされている。修了生を対象としたアンケートによると、多くの者が「学生便覧やシラバスは役に立った」と評価しており、優れているといえる。

学習を進める上での相談・助言体制について、形式的なオフィスアワー制度は設けていないが、学生からの質問等は常に電子メールで受け付けており、学生の利用率・満足度も高い。なお、社会人学生のために土曜日に授業を開講し、職員も土曜日出勤をするなど、適切な支援体制がなされている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的に学習できるような環境の整備・活用については、平成15年度に完成した「アカデミア館」も利用し、学生用の共同研究室拡充に努めている。本科コースでは1人1机体制が整えられているものの、専修コース、社会人コースの学生には個室が設けられていない状態にある。平成16年に完成予定の「総合研究棟」の活用によって、共同研究室の整備・充実に関する問題が緩和されることを期待する。また、自主学習関連施設の満足度については、「修了者アンケート」の「図書館、研究室及び机などの設備について満足したか」との質問に、「満足」「普通」と回答した者が半数以上を占め、まず良好といえる評価を得ている。しかし、質問項目が図書館

と研究室にまたがっており、両施設それぞれにおける満足度は明確にされていない。学生の意見を反映するためにも、アンケート項目の見直しについて検討する余地もある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

新入生には年度始めの4月に、「本科コース、専修コース」と「社会人コース」に分けて2種類のガイダンスが行われ、カリキュラムを始め、論文作成に関する諸事項などを説明しているほか、「学生便覧」にも詳細な説明がなされている点は優れた取組といえる。

学生が自主的に学習できるような環境の整備・活用については、平成15年度に完成した「アカデミア館」も利用し、学生用の共同研究室拡充に努めている。本科コースでは1人1机体制が整えられているものの、専修コース、社会人コースの学生には個室が設けられていない状態にある。平成16年に完成予定の「総合研究棟」の活用によって、共同研究室の整備・充実に関する問題が緩和されることを期待する。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

教育の実施状況や問題点を組織としての的確に把握し、教育活動を評価する体制については、自己評価委員会を組織し、平成6、7年に自己評価報告書を公表している。さらに大学院専門委員会を設置し、教育体制の評価と制度上の見直しを図るなど、点検評価の体制が有効に機能しているといえる。

外部者による教育活動の評価については、平成12年に外部評価委員会による評価を実施し、評価結果が報告され、その役割を果たしていることは適切である。

個々の教員の教育活動を評価する体制については、学部と併せて、平成13年度から学生による授業評価を行っている。近年、大学院重点化により、研究科でも学生の授業に対する意見を聴取する必要が生じてきた。これが、研究科での同授業評価の導入経緯である。これら、制度の変化にすぐさま対応し、学生の意見を求めていることは適切な取組である。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについては、学生の授業評価結果を個々の教員にフィードバックできる体制を整えているほか、大学院専門委員会を設け、基礎的必須履修科目の整備を行うなど、評価結果を検討・改善するシステムは機能していると判断でき、優れた取組といえる。

評価結果を教育の向上及び改善に結び付ける方策について、学生の授業評価などを基に、大学院専門委員会において各コースに応じたカリキュラムの改善と位置付けを常に検討・実施しており、優れた取組といえる。学生による授業評価アンケートの実施は適切であるが、その結果をいかに教育の質の向上に活かすかは教員個人に任

されている。このことについて、組織的な活用方法を検討する余地もある。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

組織としての教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制については、自己評価委員会を組織し、平成6、7年に自己評価報告書を公表している。さらに大学院専門委員会を設置し、教育体制の評価と制度上の見直しを図るなど、点検評価の体制が有効に機能しているといえる。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

専攻の構成について、教育目的の違いに対応するコースを設けていることは優れた取組である。また、社会人コースは土曜日開講を原則とし、職に就きながら修学できるように配慮がなされていることも、優れた取組である。

社会的ニーズを踏まえて将来計画委員会が研究科の在り方に対する基本構想を起草し、それに伴う制度変更などを検討している。また、基本構想を受けてカリキュラムの在り方、指導教員の選定等についてはカリキュラム委員会が検討・調整している。これらの委員会によって、基本構想と各コースの教育の具体的編成・改善を可能とする、優れた組織体制が整備されている。

本科・専修・社会人のコースごとに、試験科目や難易度を変更するなど、コースの性格に応じた選抜試験を実施していることは優れた取組といえる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

本科・専修コース科目を24単位分、土曜日開講するなど社会人学生への配慮がされている点は、優れている。さらに、学部上級生と大学院学生の双方が受講できる共通科目を設けており、博士前期課程と学部教育の連携が図られている。このことは経済学部の「アドヴァンスト・コース」に配慮した、優れた取組である。

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組については、多様な学生への配慮がなされている。特に基礎知識の不足している学生、外国人留学生に対して学習補助を行うといった適切な取組がなされているが、TAをさらに有効活用するなどの対策が検討されることを期待する。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

後期課程学生に対して学会での論文発表を促し、より良い論文づくりのための指導を行っている点や、海外からの留学生に対して、英語による論文指導の機会を提供していることは、優れた取組といえる。

成績評価基準としては、各科目ごとに各教員に一任されており、組織的な基準の設定について検討する必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

全国の大学へ配布している学内誌「六甲台論集」において、学生が発表する機会を設けていることや、博士後期課程の学生が内外のレフェリー付き学術雑誌へ投稿しており、その投稿数は年々増加傾向にある。これらは専攻分野における研究能力の形成という面で、優れた達成状況である。

本科コース出身者の多くは国内外の教育・研究機関へ、専修コース出身者は官公庁・民間企業を中心に就職していることは優れた状況といえるが、進学も就職もしない学生がかなり存在している。いわゆる「オーバードクター問題」については、当大学に限った問題ではないが、何らかの対策を検討する必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

新入生には年度始めの4月に、「本科コース、専修コース」と「社会人コース」に分けて2種類のガイダンスが行われ、カリキュラムを始め、論文作成に関する諸事項などを説明しているほか、「学生便覧」にも詳細な説明がなされている点は優れた取組といえる。

学生が自主的に学習できるような環境の整備・活用については、平成15年度に完成した「アカデミア館」も利用し、学生用の共同研究室拡充に努めている。本科コースでは1人1人体制が整えられているものの、専修コース、社会人コースの学生には個室が設けられていない状態にある。平成16年に完成予定の「総合研究棟」の活用によって、共同研究室の整備・充実に問題が緩和されることを期待する。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

組織としての教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制については、自己評価委員会を組織し、平成6、7年に自己評価報告書を公表している。さらに大学院専門委員会を設置し、教育体制の評価と制度上の見直しを図るなど、点検評価の体制が有効に機能しているといえる。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 本研究科には、研究者の育成を図る本科コース、高度専門職業人の育成を図る専修コース及び高度な問題解決能力をもつ社会人の育成と再教育を図る社会人コースの三つのコースがあるが、ここでは社会人コースについて特記したい。

博士前期課程社会人コース（マスターコース）は、平成11年度から開設され、高度専門職業人の育成を狙うだけでなく、生涯学習の観点から個人の能力研磨や知識研鑽を図ることも目的にしている。その大きな特徴は、土曜日を中心に授業を行うので、週末を利用して働きながら修学できる点である。従って、地方公共団体、学校関係、一般企業などに在職しながら大学院教育を受けることができる。

博士前期課程社会人コースの入学試験では、筆記試験として小論文（経済時事問題に関する論述）が課され、この小論文と研究計画書等を中心とした口述試験が課される。なお、社会人コースという性格上、出願時に2年以上の社会経験（アルバイトや専業主婦なども社会人経験）を有していることが応募の要件となっている。

標準的には2年の在学期間で、講義、演習（または課題研究）、特殊研究を履修し、合計30単位を修得し、修士論文審査（課題研究の場合は所定の論文審査）に合格することにより、修士（経済学）の学位が授与される。演習と課題研究は選択制となっており、演習を選んだ場合、演習担当指導教員のもとで研究テーマを決め、個人ベースの論文指導を受けながら修士論文を作成する。また、課題研究を選んだ場合、受講した講義科目のうち、講義を聞いて関心を覚え一定の問題意識をもって更に取り組んでみたいと考えるテーマのある科目を2科目または3科目選んで講義担当教員の指導も受けながら、所定のレポートを作成する。講義及び演習は、土曜日開講されているので、先述したように、土曜日の通学だけで修士（経済学）の学位を取得することが可能である。

博士後期課程社会人コース（ドクターコース）は、平成12年度から開設され、修士の学位をもっている社会人を対象としている。なお、修士の学位は、必ずしも経済系の分野に限らず、理工系及びその他の分野も含んでいる。

博士後期課程社会人コースの入学試験では、筆記試験として小論文（経済時事問題に関する論述）と英語が課され、修士論文と研究計画書等を中心とした口述試験が課される。

博士後期課程在学中に、土曜日開講の演習（研究指導）を受講して専門的な研究を深め、学位論文を完成させることにより、博士（経済学）の学位を取得することが可能である。なお、学位論文の審査を受けるためには、学

力試験（学位提出のための資格試験）に合格していることが必要であるが、土曜日開講の講義科目4科目を選び、優れた成績で単位を取得できれば、学力試験に合格したものと見なされる。従って、博士後期課程社会人コースでも、土曜日の通学だけで博士（経済学）の学位を取得することが可能である。

2. 本研究科は、平成15年度 COE プログラム拠点として採択された。（拠点のプログラム名称は、「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済—」）ここでは、COE プログラム拠点として採択されたことが、大学院生の教育に及ぼす好影響について特記したい。

COE プログラム拠点として採択されたため、主として本科コースの博士後期課程の多くの学生をリサーチアシスタント（RA）として雇用することができる。できるだけ多くの学生を RA として雇用し、COE プログラム拠点として行う研究に積極的に参加させる。例えば、本研究科のスタッフの研究補助を行わせる、スタッフとの共同研究を行う、などが考えられる。このように、COE プログラム拠点として行う研究に積極的に参加させることにより、研究能力の向上を図り、将来優れた研究者として活躍できる人材を育成することができる。

現在でも、大学院生をティーチングアシスタント（TA）として雇用し、教育の補助に当たらせているが、その内容は学部教育の補助がほとんどである。COE プログラム拠点として採択されたので、RA のみならず、一層の TA を雇用することができる。博士後期課程の学生を TA として雇用し、博士前期課程学生の教育補助（修士論文作成指導の補助等）に当たらせれば、将来、大学院教育を行うときの良い経験となり、また、教育者となるための自覚を育むことができる。